

研究 成 果 報 告 書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB	化学物質についての知識を正確に社会に伝える: 日独におけるサイエンス・コミュニケーター養成プログラムの作成と実践の研究				
研究テーマ (欧文) AZ	Communicating Science and Technology to Society: Programme to train science communicators in Japan and Germany				
研究氏 代 表 名 者	カナ CC	姓)	名)	研究期間 B	2004 ~ 2006 年
	漢字 CB			報告年度 YR	2006 年
	ローマ字 CZ	オートウィン	レン	研究機関名	シュトゥットガルト大学社会学部
研究代表者 CD 所属機関・職名	シュトゥットガルト大学社会学部 環境技術社会学科 学科長・教授				
概要 EA (600 字～800 字程度にまとめてください。) どのような方法で科学・技術を正確に、そしてわかりやすく社会に伝えていくことができるのか。2004 年から 2006 年にかけ、正確な科学・技術情報を一般に伝え、同時に、社会一般の科学・技術についての疑問・不安を理解するという、双方向のコミュニケーションを円滑に運び、“組み立てる”役割を果たす人物(サイエンス・コミュニケーター)を養成するための基礎データを集め、実践を通し理解を深める研究を行った。本研究を行うためには具体的には 2 つの分析方法を用いた。まず、①科学者が科学を一般に語りリスク認知がどう変容するかを分析する方法(「科学を科学者が伝える」実験)、次に、②議論を組み立てる人間が科学者と一般の間に立った場合、リスク認知がどう変容するかを分析する方法(「ファシリテーター効果」実験)である。実験における議論のテーマはダイオキシンであった。 実験実施前には、ダイオキシンの社会議論について、最近 5 年の新聞、行政、市民団体発表資料文献調査、日本とドイツでの科学者への聞き取り調査、そして、これまでの日本とドイツでの円卓会議についての文献調査を十分に行った。その後、「遺伝子組換え作物の科学コミュニケーション実験」という関連研究実験を経て、「科学コミュニケーター養成のための研究：ダイオキシン例に」を、学校法人小野学園中等学校のご協力を経て行った(2005 年 10 月 23 日)。この実験には 3 名のダイオキシンの専門家(国立研究所研究員、大学教官、メーカー技術者)、2 名のプロのファシリテーター(毎日新聞の科学部と生活家庭部記者)、そして、一般 30 名の参加を頂いた。実験前には、事前質問として、ダイオキシンのイメージや知識について一般の参加者にアンケートに答えてもらった。 実験結果について特記すべき事項はいくつかあるが、なかでも、ファシリテーターがダイオキシンについての議論を長年追っている記者であったため、かなり突っ込んだ質問が行われ、会場との議論が盛り上がったことであろう。また、経験豊富なファシリテーターが会場の雰囲気作りに力を入れたことで、和やかな雰囲気、ダイオキシンとは何か?その健康影響はどうか?というトーク(説明)が賑やかに進められ、一般参加者が質問をしやすい環境作りに貢献したことである。両実験後、一般参加者のダイオキシンへのリスク認知・イメージが、事前の認知とどう変化したかを調査したが、われわれも驚くくらい、大幅に変わったことが分かった。これは、リスクの伝達方法をいくつか工夫することで、一般のリスク認知が変容するということであろう。 研究結果は、研究代表者のレンが基調講演者として登壇した、東京大学農学部ワークショップ「不確実性をどう伝えるか：遺伝子組み換え作物とコミュニケーション」(2006 年)、Society for Risk Analysis 26th Annual Meeting (2006)、そして、日本リスク研究学会第 19 回研究発表会(2006 年)では共同研究者の西澤真理子が成果発表した。本研究は国際的にも先行研究が少ない研究で、また、リスクのイメージがリスク・コミュニケーションによりどのように変容するかを知る上で斬新な方法論を用いており、研究を通し新たな知見が得られたといえる。現在、本研究成果に基づきシュトゥットガルト大学社会学部では、「化学物質のリスク・コミュニケーション」実践研究(プロジェクト名: NOMIRACLE, 欧州委員会研究助成)が行われており、2007 年 4 月には第 2 回目のワークショップが開催される。					
キーワード FA	化学物質	コミュニケーション	日本	ドイツ	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 ^{GB}	Citizen deliberation on science and technology and their social environments: case study on the Japanese consensus conference on GM crop							
	著者名 ^{GA}	Nishizawa, M.	雑誌名 ^{GC}	Science and Public Policy					
	ページ ^{GF}	479~489	発行年 ^{GE}	2	0	0	5	巻号 ^{GD}	32 (6)
雑誌	論文標題 ^{GB}	リスク認知がどう変化するか：科学者が科学を語る，そして，場の議論という実験							
	著者名 ^{GA}	西澤真理子	雑誌名 ^{GC}	環境管理					
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}	2	0	0	7	巻号 ^{GD}	4月号 印刷中
雑誌	論文標題 ^{GB}	Precautionary Risk Regulation in European Governance							
	著者名 ^{GA}	Klinke, Dreyer, Renn, Stirling	雑誌名 ^{GC}	Journal of Risk Research					
	ページ ^{GF}	373- 392	発行年 ^{GE}	2	0	0	6	巻号 ^{GD}	9(4)
図書	著者名 ^{HA}	Renn, O. Cohen, A. Nishizawa, M. (et al.) 出版準備中							
	書名 ^{HC}	Managing Systemic Risk: Solutions for a changing world							
	出版者 ^{HB}	Springer-Verlag	発行年 ^{HD}	2	0	0	7	総ページ ^{HE}	350
図書	著者名 ^{HA}	Renn, O							
	書名 ^{HC}	Wider Governance Issues. In The Tolerability of Risk. A New Framework for Risk Management							
	出版者 ^{HB}	Boulder/ Slavin	発行年 ^{HD}	2	0	0	7	総ページ ^{HE}	

欧文概要^{EZ}

The increasing spread of a public culture that has withdrawn trust on science and technology is alarming. This phenomenon is largely driven by the building of belief and public opinions relied on inaccurate information distributed and amplified by the media. One way of mitigating this trend is to improve **science communication** between science and society by initiating dialogues on science, medicine, and biotechnology.

This project will draw a programme to **train** both scientists and non-scientists to become science communicators at **public deliberation initiatives**. Both desk-top and empirical research will be conducted in order to accumulate data that may illuminate the present problems of science communication using chemicals such as **dioxin** as a case.

This project is a comparative study in an international context, in which the commonality and differences of the problems will be analysed in conjunction with the country' s particular contexts. It uses Japan and Germany as case study countries.

It is also a study of highly practical nature in that the effectiveness of the developed programme will be **tested** at actual deliberation initiatives in both countries.